【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第155期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	セーレン株式会社
【英訳名】	SEIREN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長　　川　田　達　男
【本店の所在の場所】	福井市毛矢１丁目10番１号
【電話番号】	(0776)35－2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 業務統括本部長　　勝　木　知　文
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢１丁目10番１号
【電話番号】	(0776)35－2111(代表)
【事務連絡者氏名】	本社総務部長　　吉　田　乃　美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 中間連結会計期間	第155期 中間連結会計期間	第154期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	80,983	99,110	171,765
経常利益	(百万円)	10,915	12,439	22,005
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,972	8,350	15,599
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,961	13,254	22,082
純資産額	(百万円)	146,902	170,686	161,787
総資産額	(百万円)	198,729	236,438	223,926
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	135.78	142.51	265.48
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	134.93	141.64	263.83
自己資本比率	(%)	73.5	71.8	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,807	13,077	17,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,661	△7,986	△19,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,775	△5,449	△5,680
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	38,225	35,723	34,198

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、物価上昇やエネルギー・原材料価格の高止まり、為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような不確実性の高い経営環境においても、当社グループは、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“イノベーションと顧客開発”及び“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力等、非財務価値を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高991億10百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益120億４百万円（同17.0%増）、経常利益124億39百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益83億50百万円（同4.7%増）となり、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益は中間期として過去最高となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

（車輌資材事業）

国内事業については、カーシート材における商品構成の変化および新型車種向け販売の拡大に加え、エアバッグについても新型車種向けの受注が増加したことにより、増収・増益となりました。

海外事業（2026年１～６月）については、北米では前年に一部商材が好調であった反動から売上が減少したほか、電気自動車販売の伸び悩み等の影響を受けました。アジア地域では、中国の世聯汽車内飾（蘇州）有限公司において高付加価値製品の販売が堅調に推移したことに加え、原価低減活動の効果もあり好調に推移しました。また、タイにおいてカーシート材の販売が増加した一方、その他一部拠点では自動車販売市場の動向等の影響を受け、海外事業全体では増収・減益となりました。

なお、2026年1月1日に連結子会社となったＮＢセーレン㈱の自動車向け資材等が当セグメントに加わりました。

以上により、車輌資材事業全体では、増収・増益となりました。

当事業の売上高は610億64百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益83億93百万円（同3.6%増）となりました。

（ハイファッション事業）

アパレル業界において環境に配慮したモノづくりへの関心が高まるなか、当社は差別化商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の「Viscotecs®」を活用したビジネスモデルの展開に加え、リサイクル素材や生分解性素材の開発・製造を進めております。

単体では、海外向けアウター素材が好調に推移したものの、スポーツ、インナーおよびファッション衣料向け商材の販売が低調となりました。ＫＢセーレン㈱においては、スポーツアパレルをはじめとする海外向け一般衣料用途の販売が拡大しました。

以上により、ハイファッション事業全体では減収・減益となりました。

当事業の売上高は105億66百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益６億89百万円（同1.7%減）となりました。

（エレクトロニクス事業）

モバイル機器関連向け商材やAI関連向けサーバー用途の資材が好調に推移したほか、宇宙システム事業の売上拡大が寄与したこと等により、単体では増収・増益となりました。ＫＢセーレン㈱においては、データセンター向けHDDワイピングクロス「ザヴィーナ」の需要が回復するとともに、海外半導体メーカー向け防塵衣用導電糸「ベルトロン」や光ファイバーコネクタ清掃材が順調に推移しました。

また、セーレンアドバンストマテリアルズ㈱においては、シリコンウェーハの酸化膜加工（厚膜・薄膜）の販売が順調に推移しました。

以上により、エレクトロニクス事業全体では増収・増益となりました。

当事業の売上高は79億88百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は20億80百万円（同47.9%増）となりました。

（環境・生活資材事業）

住宅資材において、中東情勢を背景とした資材供給への懸念から前倒し需要が発生しました。一方、ＫＢセーレン㈱では民生資材の売上が回復したほか、ＮＢセーレン㈱の産業資材向け繊維や不織布等が当セグメントに加わりました。

以上により、環境・生活資材事業全体では増収・増益となりました。

当事業の売上高は116億５百万円（前年同期比143.5%増）、営業利益は７億41百万円（同91.3%増）となりました。

（メディカル事業）

人工血管やサポーター等の健康・医療資材が堅調に推移しました。一方、ＫＢセーレン㈱においては、高付加価値の貼付材が増加したほか、工業廃水用途の「ベルカップル」の需要が拡大しました。また、ＮＢセーレン㈱の貼付材向け短繊維等が当セグメントに加わりました。

以上により、メディカル事業全体としては増収・増益となりました。

当事業の売上高は43億29百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は５億83百万円（同87.4%増）となりました。

（その他の事業）

㈱ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレン商事㈱の保険代理業は堅調に推移しました。また、ＮＢセーレン㈱の包装フィルムや容器類向け原料販売等が当セグメントに加わりました。

以上により、その他の事業全体としては増収・増益となりました。

当事業の売上高は35億57百万円（前年同期比839.1%増）、営業利益は３億94百万円（同45.6%増）となりました。

(2) 財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して125億11百万円増加の2,364億38百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比較して65億92百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して59億19百万円増加しました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、36億12百万円増加し、657億52百万円となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどにより、全体で88億99百万円増加し、1,706億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は357億23百万円となり、前連結会計年度末より15億24百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、130億77百万円の収入（前年同期は58億７百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が127億７百万円、減価償却費が34億12百万円あったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、79億86百万円の支出（前年同期は26億61百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が52億53百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が38億66百万円あったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、54億49百万円の支出（前年同期は37億75百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出25億17百万円、配当金の支払による支出22億34百万円などによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は29億72百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
Saha Seiren Co., Ltd.	タイ プラチンブリ県	車輌資材	自動車内装材生産設備	805	118	2026年7月	2027年5月	10万m／月

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	64,633	―	17,520	―	4,834

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	7,837	13.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	7,760	13.34
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２－26	2,346	4.03
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢１丁目10－１	2,037	3.50
SG/UCITS V/INV （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	1,967	3.38
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	1,624	2.79
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人　シティバンク、 エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿６丁目27-30）	1,613	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	1,505	2.59
セーレン従業員持株会	福井県福井市毛矢１丁目10－１	754	1.30
JP MORGAN CHASE BANK （常任代理人　株式会社みずほ 銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15－１）	752	1.29
計	―	28,200	48.46

(注) １．株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。
２．上記のほか、当社所有の自己株式6,440千株があります。
３．2026年８月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年８月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門１丁目17－１	7,525,400	11.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	248,750	0.38
計	―	7,774,150	12.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,440,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,161,000	581,610	―
単元未満株式	普通株式 31,946	―	―
発行済株式総数	64,633,646	―	―
総株主の議決権	―	581,610	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢１丁目10―１	6,440,700	―	6,440,700	9.96
計	―	6,440,700	―	6,440,700	9.96

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,894	40,927
受取手形、売掛金及び契約資産	46,652	46,863
有価証券	4,444	6,041
商品及び製品	18,977	20,465
仕掛品	7,592	7,677
原材料及び貯蔵品	9,397	9,466
その他	3,801	4,907
貸倒引当金	△76	△76
流動資産合計	129,682	136,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,778	27,536
機械装置及び運搬具（純額）	16,252	17,308
工具、器具及び備品（純額）	1,003	976
土地	21,071	21,526
建設仮勘定	6,453	6,460
有形固定資産合計	70,560	73,808
無形固定資産		
のれん	159	79
その他	2,975	2,903
無形固定資産合計	3,134	2,983
投資その他の資産		
その他	20,653	23,474
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	20,549	23,371
固定資産合計	94,244	100,163
資産合計	223,926	236,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,918	23,989
短期借入金	1,344	1,344
未払法人税等	2,455	3,291
賞与引当金	2,077	3,004
その他	10,317	9,136
流動負債合計	37,113	40,767
固定負債		
長期借入金	7,871	7,206
役員退職慰労引当金	119	119
株式報酬引当金	346	456
退職給付に係る負債	5,611	5,625
企業結合に係る特定勘定	4,491	4,491
その他	6,587	7,084
固定負債合計	25,026	24,984
負債合計	62,139	65,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	20,040	20,222
利益剰余金	106,928	113,044
自己株式	△10,357	△12,615
株主資本合計	134,132	138,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,644	8,016
為替換算調整勘定	19,416	22,971
退職給付に係る調整累計額	622	546
その他の包括利益累計額合計	26,683	31,534
新株予約権	465	454
非支配株主持分	505	525
純資産合計	161,787	170,686
負債純資産合計	223,926	236,438

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	80,983	99,110
売上原価	58,131	72,554
売上総利益	22,852	26,556
販売費及び一般管理費	※1 12,593	※1 14,551
営業利益	10,259	12,004
営業外収益		
受取利息	478	485
受取配当金	174	273
補助金収入	107	75
有価証券評価益	―	72
その他	76	139
営業外収益合計	837	1,046
営業外費用		
支払利息	60	20
有価証券評価損	111	―
為替差損	5	571
その他	4	18
営業外費用合計	181	611
経常利益	10,915	12,439
特別利益		
固定資産売却益	15	28
受取保険金	―	240
特別利益合計	15	269
特別損失		
固定資産処分損	95	1
減損損失	49	―
特別損失合計	144	1
税金等調整前中間純利益	10,787	12,707
法人税等	2,776	4,309
中間純利益	8,010	8,398
非支配株主に帰属する中間純利益	38	47
親会社株主に帰属する中間純利益	7,972	8,350

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	8,010	8,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,319	1,371
為替換算調整勘定	△4,394	3,561
退職給付に係る調整額	25	△76
その他の包括利益合計	△3,049	4,856
中間包括利益	4,961	13,254
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,934	13,200
非支配株主に係る中間包括利益	26	53

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,787	12,707
減価償却費	2,943	3,412
固定資産処分損益（△は益）	79	△27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	247	927
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△52	△97
受取利息及び受取配当金	△652	△759
支払利息	60	20
為替差損益（△は益）	△285	△1,015
売上債権の増減額（△は増加）	△1,818	1,472
棚卸資産の増減額（△は増加）	15	△954
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,008	2,159
未払消費税等の増減額（△は減少）	△207	△158
その他	△764	△1,438
小計	9,337	16,247
利息及び配当金の受取額	693	655
利息の支払額	△82	△21
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,141	△3,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,807	13,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,252	△5,253
有形固定資産の売却による収入	23	30
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,217	△3,866
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	102	700
定期預金の純増減額（△は増加）	3,715	407
その他	△31	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	△7,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100	―
長期借入金の返済による支出	△4,549	△664
自己株式の取得による支出	―	△2,517
配当金の支払額	△2,227	△2,234
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	―
非支配株主への配当金の支払額	△93	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,775	△5,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,461	1,883
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,091	1,524
現金及び現金同等物の期首残高	40,317	34,198
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 38,225	※1 35,723

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１．税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料賞与等	4,006百万円	4,255百万円
賞与引当金繰入額	1,045百万円	1,439百万円
退職給付費用	253百万円	218百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と当中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	38,721百万円	40,927百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△2,996百万円	△5,204百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	2,500百万円	―百万円
現金及び現金同等物	38,225百万円	35,723百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	2,227	38	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	2,234	38	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,234	38	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	2,502	43	2026年９月30日	2026年11月26日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、2026年６月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式128,000株の処分を行っております。

さらに、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、751,000株の自己株式の取得を行っております。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,258百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式が12,615百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	車輌資材	ハイファッション	エレクトロニクス	環境・生活資材	メディカル	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	55,534	10,591	6,501	4,766	3,209	80,604	118	80,722	―	80,722
その他の収益	―	―	―	―	―	―	260	260	―	260
外部顧客への売上高	55,534	10,591	6,501	4,766	3,209	80,604	378	80,983	―	80,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	33	177	201	7	420	323	743	△743	―
計	55,534	10,625	6,679	4,967	3,217	81,024	701	81,726	△743	80,983
セグメント利益	8,097	701	1,406	387	311	10,905	270	11,175	△916	10,259

(注)　１．各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

(1)車輌資材……自動車・鉄道車輌等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）

(2)ハイファッション……各種衣料製品、衣料用繊維加工

(3)エレクトロニクス……導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システム及びサプライ、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工等、人工衛星

(4)環境・生活資材……建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材

(5)メディカル……医療用資材、化粧品、水処理用資材

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウエアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用898百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	車輌資材	ハイファッション	エレクトロニクス	環境・生活資材	メディカル	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	61,064	10,566	7,988	11,605	4,329	95,553	3,294	98,848	―	98,848
その他の収益	―	―	―	―	―	―	262	262	―	262
外部顧客への売上高	61,064	10,566	7,988	11,605	4,329	95,553	3,557	99,110	―	99,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	45	592	122	5	766	395	1,162	△1,162	―
計	61,065	10,611	8,581	11,728	4,335	96,320	3,952	100,273	△1,162	99,110
セグメント利益	8,393	689	2,080	741	583	12,488	394	12,882	△877	12,004

(注) １．各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。
(1)車輌資材……自動車・鉄道車輌等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
(2)ハイファッション……各種衣料製品、衣料用繊維加工
(3)エレクトロニクス……導電性素材、工業用ワイピングクロス、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工、人工衛星関連部材
(4)環境・生活資材……建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木・農業関連資材
(5)メディカル……医療用資材、化粧品、水処理用資材
なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装フィルム・容器類の原料販売、ソフトウエアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用860百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	135円78銭	142円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	7,972	8,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	7,972	8,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,713	58,596
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	134円93銭	141円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	△0	―
(うちその他営業外収益（税額相当額控除後)(百万円))	△0	―
普通株式増加数(千株)	369	360
うち新株予約権(千株)	366	360
うち新株予約権付社債(千株)	3	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２ 【その他】

第155期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　2,502百万円

②　１株当たりの金額　43円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

セーレン株式会社
取締役会　御中

協立監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　朝　田　　潔

代表社員
業務執行社員　公認会計士　古　村　永　子　郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。